



Title	韓国における国民保導連盟の転向政策と宣伝活動
Author(s)	崔, 仁鐵
Citation	一橋社会科学, 10: 27-41
Issue Date	2018-10-25
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	<a href="http://doi.org/10.15057/29637">http://doi.org/10.15057/29637</a>
Right	

## 韓国における国民保導連盟の転向政策と宣伝活動

崔 仁鐵

### はじめに

韓国における国家保安法体制の下で持続的に発展してきた反共主義イデオロギーは、韓国社会の本質を読み取ることができる問題である。1948年に分断国家として樹立された韓国政府は、国家の思想的基盤と生存戦略として反共主義を選択した。1948年10月の麗水・順天事件が契機となり、共産主義活動を犯罪化する国家保安法（同年12月1日）が制定された。そして、本格的に同法が実施されることになった1949年は、反共活動が国家的な規模で展開され、反共国家としての基礎がつくられたという点で、韓国現代史の中で重要な時期である。

1949年における韓国の政治状況を確認しておこう。まず、親日派の処罰のために作られた反民族行為特別調査委員会（以下、反民特委）が親日派警察らの襲撃を受けて無力化された。また、国家保安法反対運動の中心となった国会議員たちがスパイの疑いで逮捕された。続いて、南朝鮮の単独選挙実施への反対や北朝鮮との平和統一を唱えた金九の暗殺などが起きた。こうした中で、同年4月20日に本稿が検討対象とする国民保導連盟（以下、保連）が設立されたのである。

保連は、政府主導で設立された団体で、反共主義を志向した転向者組織である。すなわち、共産主義思想を持つ者やその活動を行った者が転向し、加入した団体である。なお、保連は国の行政組織に属するものではないが、実際には国家による完全な統制を受けていた。保連の主な役割は、転向した保連盟員（以下、盟員）を日常的に管理・統制するとともに、反共宣伝を実施し、盟員を拡大させることであった。盟員数は定かではないが、全国各地で最低10万人から30万人に達していたともいわれる<sup>(1)</sup>。保連設立は、共産主義やその思想を持っている者が韓国社会で政治・社会的排除の対象になったということの意味した。なお、以下では共産主義の思想・活動を、左翼思想・活動と呼ぶ場合がある。

保連について考える上で、避けては通れないのが国民保導連盟事件（以下、保連虐殺事件）である。1950年6月、朝鮮戦争が勃発すると、韓国政府は盟員たちを召集・拘禁し、戦況が不利になると彼らを集団虐殺した。犠牲者は数万名ともいわれる。この虐殺は、主として、左翼活動の経歴がある盟員らが「敵」に協力するだろうという推測に基づいて行われた。保連虐殺事件は、反共宣伝によってつくられた共産主義に対する否定的認識と社会的抑圧体制があったからこそ可能となった事件であろう。共産主義への弾圧と反共宣伝を通じて、イデオロギー的な敵対感情が日常レベルの悪意にまで強化されたことによって、左翼犯や盟員を拘禁・殺害するという軍と警察の不法な行為が正当化・合理化されるに至ったと考えられる。

こうした反共イデオロギーは、保連虐殺事件の背景となっただけではなく、その後の韓国現代史を大きく規定してきた。韓国では長年に渡って歪んだ社会的抑圧体制が維持・正当化されてきたが、これは共産主義やこれに関連する人々を国家保安法によって処罰したり、共産主義に対する否定的イメージを絶えず宣伝することによって支えられてきた。

以上の問題意識をもとに本稿は、解放後につくられた保連による反共宣伝活動や宣伝内容を検討することにより、大衆的反共宣伝戦略の特徴と限界を具体的に明らかにすることを目的とする。

ここで、保連の反共イデオロギーの特質に触れておきたい。保連の中央本部の機関紙である『愛国者』や設立の趣旨<sup>(2)</sup>で示されるように、保連は左翼思想を絶対に許さなかった。「あなたは共産主義者（左）か、自由民主主義（右）かという質問にどちらでもないと答えた者を機会主義者だと判断するとともに、大韓民国政府を支持しない者は共産主義に同調する者<sup>(3)</sup>」とみなした。さらに、左でも右でもない者は「有害有毒な存在」、「病菌のような考え方」と見なされていた<sup>(4)</sup>。その判断の論理としては大韓民国を支持しない者も大韓民国の国民である以上、国家を積極的に支持しなければ大韓民国の力が弱くなるという貧弱なものだった。共産主義を支持する者が悪であるというだけでなく、共産主義を批判せず、大韓民国を支持しない者をも敵対視したのである。つまり、単に左翼だけを排撃の対象としたのではなく、中間派さえ認めなかったのである。

次に、先行研究を検討する。まず、保連を直接的に考察の対象とした研究について述べる。先駆的研究といえる韓知希の研究では、保連設立について、李承晩政府が全国民に反共イデオロギーを植え付けることによって、民衆の支持のない李承晩政権を強化することにその目的があったと説明されている。これを裏づけるため、韓知希は、保連中央組織の結成の背景と過程を分析した<sup>(5)</sup>。次に金宣浩は、保連の地方組織の結成と加入者の分析を通じて保連の実態を明らかにすることを目的とした。地方組織の結成後、盟員が増えることによって民衆の反政府化を防ぎ、保連が日常的思想統制団体に变化したと主張した。また、加入者が属していた団体（南朝鮮労働党など）を明示し、保連の実態を従来の研究より明確化した<sup>(6)</sup>。

カン・ソンヒョンは、国が「アカ」を誕生させ、彼らを韓国内部の敵だと設定し、絶滅すべき存在としたのが保連虐殺事件の一番大きい理由であると分析している。彼の研究において注目すべき点は、植民地期から朝鮮戦争に至るまでの思想統制の歴史的な流れを保連と関連付け、保連の転向政策には監視システムが内在しており、国家が個人の心の中を覗き、人々を判断する思想統制メカニズムがあったことを指摘したことである<sup>(7)</sup>。

保連虐殺事件に関する一番の研究成果としてあげられるのは、国家の主導で調査が行われた真実和解委員会<sup>(8)</sup>（以下、真実委）の報告書である。真実委は、保連虐殺事件の真実を究明することを目標に掲げ、多くの事実を導き出した。まず、保連虐殺事件に関して真実委は盟員に対する虐殺行為と対象者、責任の主体、その不法性、虐殺場所などについて全国的な調査を実施した。被害者の遺族の証言と、当時加害の立場にあった警察や軍隊に勤めていた人々の証言収集、また保導連盟員名簿の発掘など、多くの成果をあげた。真実委の報告書の最も大きな成果と言えるのは国家の公式記録と反省という点である。特に、真実委は国家の謝罪という点で意義深いだけでなく、被害者の立場から考えてみると「アカ」という社会的烙印が押された状態から民間人虐殺犠牲者という立場へと認識があらためられ、名誉回復がなされたことにも意味があるだろう。

以上の研究は、保連の設立過程やその目的に関する分析、また、特に虐殺事件そのものや虐殺が引き起こされる背景について多くの成果をあげたが、保連が実施した宣伝活動に関しては簡単な紹介にとどまっている。保連の宣伝活動を中心とする各種活動が具体的にどのように展開されたのか、そして、その活動が韓国の反共主義・反共国家体制の歴史的形成過程にどのような影響を与えたのか、といった課題については十分に分析していない。

次に、解放直後の反共主義国家の形成に関する先行研究を検討しよう。保連に焦点を合わせて

いないが、1948年8月政府樹立後における、反共主義運動に関する代表的な研究成果としては徐仲錫の研究があげられる。徐仲錫は1949年6月大攻勢<sup>(9)</sup>などの大事件を詳細に紹介した上で、李承晩政権が追求した反共国家の形成過程を考察した。1949年6月大攻勢は保連設立と左翼系列で活動した者に対する弾圧と統制を強化したと主張した。次に、キム・ドクジュンの研究は、麗水・順天事件（以下、麗順事件<sup>(10)</sup>）を中心に、政府樹立初期までの反共体制の形成過程を考察したものである<sup>(11)</sup>。

法的な側面で反共の大きな柱である国家保安法に関する研究がある<sup>(12)</sup>。国家保安法の制定背景・改正過程、その背景及び性格を扱った先駆的な研究である。国家保安法は、1953年制定された刑法よりも先に制定された法であり、法の制定自体からその時代の特質を読み取ることができる。

これらの研究の関心は共通して反共主義国家の形成における政治史の流れを把握し、また、法的な制度を解明することに向けられており、保連の宣伝活動が持っていた意味を位置づけることができているし、保連の詳細な活動についての考察が欠けている。保連の宣伝活動が果たした役割を検討することによって、反共主義国家形成過程を社会や大衆との関係から明らかにすることができると考えられる。ただし、これらの研究は保連研究において保連が設立された時代的背景や政治的状况を理解するのに参考にするべき研究である。保連の宣伝活動を探っていく作業は、支配勢力の意図を反映した保連宣伝政策が大衆へ徐々に浸透していく過程や、朝鮮戦争後から軍事独裁時代まで続いた反共宣伝の起源を掴む手がかりとなると考えられる。そして、現代韓国のイデオロギー対立の背景を理解できるのではないかと思われる。なぜなら、韓国における軍部独裁政権時代の1960年代から1980年代まで日常的に行われた反共宣伝活動（例えば反共ポスターなどの宣伝、反共街頭デモなど）は、1950年代に保連によって日常的に行われた反共宣伝活動と極めて似ているからである。

このような反共主義宣伝は、常識的な理性で相互に認識することを阻む要素となり、これは相手に対して敵対心を植えつけ、そこで強要された精神構造は普遍的な価値に基づく思考を停止させる。韓国政府樹立後においては、こうした強力な反共主義は「日常」になってしまい、反共は絶対的に必要であり、反共こそが国家の安全と国民の生存と自由を保障するという論理が優先された。したがって、保連の宣伝活動は、反共主義国家を築いてきた過程における反共宣伝のあり方を歴史的に検討する上で重要な研究対象である。

本稿では、新聞記事<sup>(13)</sup>や国会の速記録、保連組織に関与した思想検事の回顧録などとともに、当時の状況が盛り込まれている真実委の報告書に掲載された証言を使用する。また、保連の中央本部の機関紙である『愛国者』を参考する<sup>(14)</sup>。なお、韓国語文献は筆者が日本語訳して引用した。また、引用文中の〔 〕は筆者による補足である。

## 1 転向者募集と包摂

保連は1949年4月20日に結成された。そして6月5日、中央本部の宣布大会を開催する。中央本部の組織体系は、警察・検察を中心とした6人<sup>(15)</sup>で構成された最高指導委員会をトップとし、その下に常任指導委員会があり、ここには幹事長・事務局長などが置かれていた。保連の全国化は保連を設立した当初から計画されていた。設立直後に樹立された組織戦略によると、ソウル市

連盟は1949年5月までに組織作業を完了、その後地域を巡回しながら、組織に必要な核心人物を選抜し、1949年6月から8月までは京畿道、忠清道、江原道組織を、1949年8月から10月までは全羅道と慶尚道の組織作業で完了するとしていた<sup>(16)</sup>。首都ソウルには中央本部が、地方には道・市・区連盟が置かれた。末端細胞組織としては国民班<sup>(17)</sup>を通じて分会の組織を作った<sup>(18)</sup>。さらに、警察は1950年3月に入って保連を効率的に運営するため、組織再編に着手して保連の運営を担当する保連班を作り、運用した<sup>(19)</sup>。

次に示すのは保連の趣意書である。

吾等は、大韓民国政府に絶対的な支持の育成を期する。

吾等は、北朝鮮傀儡政権に絶対反対し、打倒を期する。

吾等は、人類の自由と民族性を無視する共産主義思想の排撃粉碎を期する。

吾等は、理論武装を強化し、南・北労党の滅族〔原文ママ〕破壊政策の暴露粉碎を期する。

吾等は、民族陣営、各政党・社会团体との歩調を一致させ、総力結集を期する<sup>(20)</sup>。

また、以下に示すのは『愛国者』に掲載された検察総長の発言である。

- 1、一般国民に善政を施して民心が政府に帰依するように努力する。
- 2、反政府的だった者に対してその過ちを反省させ、民国政府に献身するという思いを持たせる。
- 3、反政府者を社会から隔離させ、その破壊的作用を阻止する<sup>(21)</sup>。

以上の内容を考えてみれば、組織が優先する目的は、左翼勢力を弱化させるため、左翼転向者の指導・啓蒙を通じて保導するものであった。また、共産主義に対抗する科学的論理を作り、一般大衆にも反共主義論理を持たせることが主要な目的の一つであった。

まず、中央本部の主要な活動は宣伝活動であった。保連は反共活動に主眼を置き、転向者に対する思想改造と国民に対する反共宣伝のため各種活動を行ったが、その活動の中でも設立直後は保連への自首と自首者を通じた左翼の包摂活動が優先された<sup>(22)</sup>。保連組織は左翼活動をしたことがある者を思想的に転向させることを基本的な目的としたため、盟員を増やすことが急務だったのである。「保導」という言葉から分かるように保連は人びとを共産主義思想から保護し、正しい道に導くという立場で活動したのである。保連設立の初期は、大量に転向者を募集するために多くの宣伝活動や、募集活動が行われた。保連初期には「自首期間」及び「転向者包摂週間」(1949年10月25日から2週間)が設定されたが、保連側が予想した以上に多くの転向者が保連に加入した<sup>(23)</sup>。検察の各支部では情報部を置いて転向政策に取り組んでいたが、その方針は自首者は包容するが、未自首者は拘束することを基本とする検挙活動であった<sup>(24)</sup>。厳しい左翼取り締まりの一方で、保連は左翼活動をしたことのある人や左翼思想を持っている者に対しての指導方針を温情的にすべきだと主張するなど、転向者に対して相対的に肯定的な雰囲気もあった。中央本部幹事長朴友千<sup>(25)</sup>は次のように発言している。

大韓民国は人類の情感を持って共産主義者を誘引した〔中略〕。過去に破壊主義者だった南

労党〔南朝鮮労働党〕及びその系列の左翼分子は羊の群れのように簡単に国民保導連盟に集まった〔中略〕。私たちは、転向者を暖かく迎えるべきである<sup>(26)</sup>。

朴友千は自分も転向した上で転向者に対して共産主義活動は自分の罪ではないと強調し、転向を誘導した<sup>(27)</sup>。そしてソウル市警察局長は、左翼系列の転向を積極的に奨励するために転向者を被疑者扱いしているという話について否定し<sup>(28)</sup>、転向者の不安感を解消するために努力した<sup>(29)</sup>。また、保連に加入することにより転向者自身の信念を捨てることになるという屈辱的気分させないことが、ソウル市警察局長のような保連を運営する側では保連の成長に繋がると判断したのである<sup>(30)</sup>。自首者を活用して「自首転向座談会」を開催し、「左翼系列に加入したきっかけは謀略と脅迫に起因したものだ」という発言を新聞に掲載し、自首を積極的に奨励した<sup>(31)</sup>。法務長官は保連に対する「造言飛語」を防止することを要請し、自首の意思がある左翼系の動揺を防ぐために努力したのである<sup>(32)</sup>。これらは、保連へと自首させることへの否定的影響、そして大衆の保連に対する認識に悪影響を及ぼす恐れを考慮した上で、転向を奨励するために行った対策及び指示だと思われる。しかし、保連加入には可能な限り温情的な姿勢を示していたものの、加入後には徹底した大韓民国支持を要求した。

次に示すのは保連転向者に対する指導理念である<sup>(33)</sup>。

表1 保連指導理念

信念	闘争	信賞必罰
大韓民国精神の偉大性の強調、共産主義理論の矛盾闡明、自己反省、前非悔悟、自己批判宣言、ソ連共産主義と南北労働党の罪悪に対する認識化	大韓精神の掲揚、共産主義に対する必死の闘争心の強調、闘争信念の実践化	闘争に貢献がある者は表彰するが裏切り者は処罰する

上記の指導理念からみると保連の組織の運用方向が明確に分かる。組織結成の対外的な名目は「転向の余地がある左翼勢力に機会を与える」ということだが、上記の保連指導理念から見れば大韓民国政府支持を強要し、裏切りは許されなかった。なお、積極的に共産主義を批判しなければならない仕組みであった。保連は加入する転向左翼については過去を問わないと宣伝したが、それは左翼を統制可能な組織に入れ込むための戦略であり、弾圧だけでは左翼の除去に限界を感じた政権のそれ以前とは違うアプローチに取り組んだ結果である。

ここで確認すべきことは、保連の活動が韓国の反共政策において持っていた画期性である。麗水・順天事件以来、全羅南道戒厳地区では転向、啓蒙活動が定期的に行われていた<sup>(34)</sup>。つまり、韓国における転向活動は規模の差はあるが、保連設立以前から行われてきたのであった。それに対して、保連の特徴は単に転向政策を展開しただけではなく、国家保安法を軸とする反共国家建設事業であり、行政、司法などを通じて、全国にわたって組織的に行われた事業であったということだ。

## 2 盟員を対象とした活動

ここでは、盟員を対象として保連がどのような活動をしたのか、以下の二つにわけて具体的に分析する。第一に盟員に対する統制である。その一つとしてまず召集訓練をとりあげる。その上で、国家によって盟員が選挙権をめぐって実質的に「国民」として扱われず、統制された事例をとりあげる。これらの一連の活動は盟員に対するものだが、同時にそうした活動を大衆に見せることで反共主義の浸透を図るものであった。第二に、講演会・座談会・大会などの活動である。これは、盟員の思想強化を図るとともに、盟員が一般大衆への反共宣伝に利用された事例である。

第一からみてみよう。全国各地域の盟員を対象とした共通の活動は召集訓練だった。保連関連の証言や記録を見ると、警察は保連に加入した者を教育など様々な理由を挙げて抜打ちで召集した。一般的に召集は、①警察署から指示を受けて大韓青年団長や里長・班長が各家を回りながら盟員を集める形式、②設置されていたサイレンを鳴らす方法、③警察が直接住民が居住する村を訪ねる形で行われた<sup>(35)</sup>。盟員の動態を把握するための思惑もあったので、召集に応じない盟員は監視の対象となった。そのため、必ず出頭しなければならなかった<sup>(36)</sup>。召集された盟員は、主に里単位の大韓青年団団長や退役した将校出身の教官による教育や訓練を受けた。反共講演会に動員されるなど、地域警察の署長の指示に基づいて国防献金募金活動、「北朝鮮政府打倒」などが書かれているピラを村の家々に貼る仕事をさせられた<sup>(37)</sup>。特に制式訓練のときは反共意識を鼓吹する内容が盛り込まれた「保導連盟歌」を歌いながら訓練を受けた<sup>(38)</sup>。

盟員は、強制的に労役に動員されたこともあった。強制動員された盟員は自ら宿食を確保しなければならず、作業期間の間には一切帰宅が許されなかった。しかし、作業の見返りのお金は支給された。地域によっては山に入り込んだ左翼を捜索する仕事が委ねられた<sup>(39)</sup>。他の地域では盟員の一部を選抜して戦闘隊を組織し、「保連戦闘隊」という腕章をつけて毎晩、輪番制で町の警備仕事もやらされた地域もある<sup>(40)</sup>。

一方、転向者の保導事業は盟員を対象に反共思想教育及び訓練、そして思想審査を中心に行われる中、一部の盟員は宣伝活動を率いる幹部組織員となるための特別な訓練を受けなければならなかった。地域の事例をあげれば、慶尚南道密陽警察署の査察係の責任下、「民族精神高揚」と「精神的訓練」を目的に500人規模の盟員を対象にした合宿訓練を実施した。講師は、大韓青年団に配属された将校が担当した<sup>(41)</sup>。これに先立ち、慶尚南道の保連では慶尚南道保連指導委員を対象に1期訓練生75人が訓練を終えた。2期は100人を入所させる予定だった<sup>(42)</sup>。一週間程度の合宿訓練の主要な教育内容は思想教育が集中的に行われた<sup>(43)</sup>。

盟員が国家から見て信頼できない存在として取り扱われた証がある。それは被選挙権の問題である。内務部長官は、保連関係者が選挙（1950年5月10日総選挙）に立候補することは法的には問題はないが、道徳的に問題があると表明した。当局の監視を受けている盟員が大衆の注目を集め、立候補することは問題だと認識したのだ<sup>(44)</sup>。内務部長官は表面上、警察が直接的に立候補に干渉することは正しくないという見解を表明していたものの、実際にはそうではなかった。たとえば、原州郡では保連関係者の立候補を断る法的根拠がなかったために地域の選挙管理委員会での議論の後、立候補の許可を出すという出来事があった。だが、実は盟員に対しては絶対に立候補させてはいけないという警察上部の厳命があったため、地域警察責任者はこの件で面長、班長、その他有志たちを叱責するとともに査察係刑事を職務怠慢として勤務地の異動をさせた事例

があった<sup>(45)</sup>。法的な根拠はないが、警察が勝手につくった規則で、盟員が集まってある立候補者を支持するなど集団的な行動を取ってはならないとし、選挙運動参加を制限することがあった<sup>(46)</sup>。

以上のように、保連の盟員統制政策そのものが大衆にとっては反共宣伝の意味を持ち得たのである。

第二に保連が日常的に実施した活動である「講演会」、「座談会」、「大会<sup>(47)</sup>」などを見ていこう。それぞれの性格は明確に区別できるものではなく、重なりあう部分もあった。どれも実施にあたっては盟員が大きな役割を果たしたが、その概要を示せば次の通りである。講演会では、映画観覧、演劇公演などを行って時局状況を伝えるなど、反共宣伝がおこなわれた。主たる対象は盟員であるが、同時に一般大衆にも開かれる場合があった（次の3で論じる文化活動とも重なっているが、ここでは盟員への思想強化という点から分析する）。慶尚南道地域の事例をあげれば、同地域が4つの地域に分けられ、巡回啓蒙講演会が開かれた<sup>(48)</sup>。たとえば、慶尚南道保連の総務部長である成楽明の啓蒙講演会が開かれている<sup>(49)</sup>。また、慶尚北道河陽では、警察署や官庁が共同主催して、大勢の人々を集め、内務部所属の公務員による「韓民族の北進論」とのタイトルで「北進統一」を主張する講演が行われた<sup>(50)</sup>。

座談会は、盟員が転向の経験などを語り合うことによって、思想教育を徹底するとともに、宣伝材料として利用した。前述の合宿訓練に参加した盟員が訓練修了後、時局座談会に参加するという形で実施されることもあった<sup>(51)</sup>。また、まれにラジオを通じて座談会の放送を流した<sup>(52)</sup>。座談会はどんな内容で行われただろうか。1949年10月30日、法曹記者団が参加した中央本部で開かれた転向者座談会の内容を見てみよう。司会は中央本部の最高指導委員である呉制道が担った<sup>(53)</sup>。

質：左翼団体はいつ加入した？

答：加入は解放後翌年、農民組合に加入した。全民族が階級のない、貧富貴賤のない地上天国建設のために加入することになった。

質：いいと思っていた主義が今日どうして嫌いになった？

答：主義は大衆と世界的に歓迎してもらえず、実践がなく仮面であるという感じがあり、さらに人間の本能の物欲を無くしてしまうという事は不可能だと思い、不賛成だ。

過去を反省しているという前提で質問が飛び交っている。解放後、共産党に加入した動機に関して質問をすると、共通して欺瞞作戦に利用されたという返答をした。過去を清算するため決意を問うなど今後の心構えを聞いていく形の進行だった。このように記者の質疑応答は、共産主義に対する議論というよりは、共産主義は悪という前提で行われていた。このような内容が新聞記事化され、社会全体に当時の政権の共産主義に対する認識を植え付けていったと思われる。

座談会・講演会で発言したのは警察・検察関係者あるいは転向者であったが、ここで注目すべきは後者である。知名度のある転向者の幹部たちを利用して自首者の包摂、宣伝活動を行ったのである。転向者のうち、左翼組織で幹部級であった人が提出した「良心書」を、保連の指導活動の参考とするように法務長官が各地の関係者に指示したことも、転向者を活用した包摂活動である<sup>(54)</sup>。このように転向者や自首者の存在を積極的に利用した理由は、彼らが敵対勢力に関する詳細な情報を提供することができる可能性が高く、転向者という立場を挽回するために、保連の



活動に積極的に臨む存在だと当局側が認識したためと思われる。

### 3 文化活動を利用した反共宣伝

ここまで、自首者の包摂と転向者を対象にした訓練と活動を考察してきた。ここでは保連の一般大衆に向けた文化活動内容についてみていく。次は、国会での保連に関する質疑応答の一部である。

教化の手段として『愛国者』とか『創造』という雑誌を発刊して思想的に教化をしてみようということもひとつです。ほかに随時講演とか演劇、映画音楽、舞踊を通じて啓蒙をしており、放送、その他の街頭行列またはビラ、張り紙などの行事で力を入れています<sup>(55)</sup>。

保連の人数は設立以後から徐々に増加した。中央本部で転向活動以外に力を入れたのは大衆的  
反共宣伝活動だった。中央本部の宣伝活動は主に反北朝鮮、反南労党宣伝に集中された。宣伝活動は1949年6月26日、漫画張り紙活動が始まりだった<sup>(56)</sup>。保連は講演会・座談会などの宣伝講座と雄弁大会・自己批判、大規模な反共街頭行進などを利用して反共主義を伝播した。なお、創立記念日を活用した総合的な集会方式など、多様な方法を用いたのである。当時の知識層である文化人の活動を通じて一般人の意識転換を狙う行事で「第1回国民芸術祭展」が代表的である。この芸術祭展は中央本部文化室所属の各界文化人を総動員し、1950年1月8日から10日まで3日間市公館で開催した<sup>(57)</sup>。その他、啓蒙講演、刑務所における左翼の指導者による放送などの宣伝戦略が設立直後からあった<sup>(58)</sup>。保連はこのような戦略を基に、転向した文化人を中心とした文学、音楽、映画や演劇、美術などの文化活動を通じた宣伝活動を展開した<sup>(59)</sup>。このような行

表2 慰問を中心とする活動

主体	日時	活動内容	出典
晋州保連	不明	軍警を訪問「自首者」演劇公演	曹熊『大韓国演劇協会』、2002、210頁
中央本部	1949年12月20日	1500通の慰問手紙と衣類800点を募集して寄付	『京郷新聞』1949年12月23日
中央本部	1949年12月23日	歌手、楽士、画家が国軍将兵を慰めるため、開城地区一帯の慰問	『朝鮮日報』1949年12月23日
楊州保連	1950年1月16日	楽士20人参加、38度線近くの軍部隊慰問公演	『連合新聞』1950年1月20日
影島保連	1950年2月9日	軍警慰問品募集	『自由民報』1950年2月12日
北釜山保連	1950年2月20、21日	家庭を訪問して慰問品募集	『産業新聞』1950年2月25日
南釜山保連	1950年3月21日	釜山陸軍病院訪問音楽公演	『釜山日報』1950年3月23日
木浦保連 <sup>(60)</sup>	1950年6月18日から6月27日まで	市民慰安会（シルム大会、ぶらんこ乗り、名唱〔韓国の伝統的な歌が上手な人〕大会）	『連合新聞』1950年6月14日
浦項市保連	1950年3月25、26日	軍警慰問と市民慰労の演奏会を開催	『南鮮経済新聞』1950年3月21日

表3 体育活動

主体	日時	活動内容	出典
光山郡保連	1950年4月8日	排球大会	『連合新聞』1950年4月13日
南釜山保連	1950年4月30日	運動大会「サッカーとリレー競争」	『自由民報』1950年4月28日
中央司法保護協会と中央本部	1950年6月18日	ボクシング大会	『連合新聞』1950年6月15日
晋州保連	1950年6月18、19日	総選挙お祝いシルム大会	『産業新聞』1950年6月24日

表4 総合芸術会及び音楽、文学活動

主体	日時	活動内容	出典
中央本部	1949年11月28日	総合芸術祭（転向した文化人も多く参加）	『京郷新聞』1949年11月21日
釜山市影島	1950年2月17日	演劇会	『自由民報』1950年2月15日
開城保連	1950年2月10-3日	芸術祭典	『連合新聞』1950年2月19日
中央本部	1950年3月1日	打共音楽会など	『京郷新聞』1950年2月28日
慶尚南道保連	1950年3月15、16日	名唱祭典	『南朝鮮民報』1950年3月9日
慶尚北道尚州保連	1950年3月18日	思想啓発のために素人芝居巡回	『南鮮経済新聞』1950年5月9日
密陽保連	1950年3月20-22日	郡民農楽大会開催	『南鮮経済新聞』1950年3月29日
慶尚南道保連	1950年3月29日-31日	国民芸術祭典（市、舞踊、音楽、演劇）	『民主新報』1950年3月29日
中央本部	1950年4月11日-13日	大韓交響楽団演奏 <sup>(61)</sup>	『連合新聞』1950年4月6日
中央本部	1950年5月1-7日	第1回学術文芸総合講座「現代詩、英詩、大衆小説論、現代映画論」 <sup>(62)</sup>	『連合新聞』1950年4月25日
中央本部	1950年5月17日	(新響) <sup>(63)</sup> 劇団の演劇公演	『連合新聞』1950年5月11日
中央本部	1950年6月1-7日	保連映画芸術講座	『漢城日報』1950年5月26日
中央本部	1950年6月21-24日	1周年記念 第2回の文学講座	『朝鮮日報』1950年6月8日

事は同じ場所で、複数のイベントを組み合わせで行われることがあった。軍隊の慰労訪問は音楽隊が訪問して慰問公演する方式などであった。その際、慰問品は一般大衆から募集していた。一般大衆から慰問品を募集したのは保連の財政状況が悪く、保連の力だけで慰問品を準備できなかったためだと推測される。

上記の表のような保連の一般大衆への多様な宣伝の目標は、一般大衆の日常生活の中に反共主義を引き込むことだった。また、共産主義勢力から一般大衆を分離させることが課題だったのである。この背景には、一般大衆において共産主義に対する違和感が薄かったという事情もあっただろう<sup>(64)</sup>。全国で反共主義の標語を繰り返し、日常的な反共主義の環境を構築することにより啓蒙の対象である一般大衆に反共思想を常識の一部に入れ込むものだった。奉仕活動、文学、音楽活動、各種の体育・娯楽行事が保連の名で実施された。宣伝作業をもとに保連が追求した活動は道徳的正当性を主張しながら、共産主義を社会内部で排除するという意図するものだった。

なお、保連の反共演劇、映画、音楽会、体育会、文学会のような活動は当時の時代状況からみると、貧困な文化生活を補い、文化を通じて生活の中に反共主義を浸透させるのが狙いであり、当時の状況から可能な資源を最大限活用したと思われる。保連がこのような文化活動を積極的に

活用した他の重要な理由は、保連組織の運営に必要な資金問題にあった。国家の財政状況も良くない当時、保連の運営資金の調達問題は相当困難な状況に陥っていた。組織を運営するために多くの運営資金が必要だった。国からの補助金はなく寄付金で多くの部分を賄った<sup>(65)</sup>。また、地域によっては会費を取り立てるなど<sup>(66)</sup> 盟員を中心とした文化行事に参加する一般人からも参加費を徴収していた<sup>(67)</sup>。国の政策として実施した事業だったが、財政状況が非常に貧困な状況であったため、大衆に費用を負担させた事例だ。

宣伝活動のもう一つの方法として、刑務所における左翼囚人に対する教化策があった。各刑務所にスピーカーを設置して愛国思想を煽る講演と米国公報院が推薦した「北朝鮮の実情」を上映した<sup>(68)</sup>。刑務所内における左翼犯の中、志願する人で構成された転向動機についての討論会を開き、これを囚人全員に公開する方法などがあった。それ以外にも囚人のうち理論に優れた転向者の転向動機を本にして、一般囚人に読ませる方法を利用した<sup>(69)</sup>。なお、盟員の一部が各刑務所を巡回しながら、自分の過去の左翼生活の反省とともに共産主義への非難で終わるパターンの講演があった<sup>(70)</sup>。釜山刑務所で、左翼犯に対して包摂・転向を奨励するために姜大洪（慶尚南道保連の事務総長、転向者）の演説を放送したのもこの策の一つであろう<sup>(71)</sup>。

それ以外にも国防力強化のための飛行機購入費用を募金し<sup>(72)</sup>、大邱では職場内における宣伝のために盟員を20日間訓練させ、その中から優秀な者を選抜し、各職場に責任者として派遣した<sup>(73)</sup>。こういった宣伝活動の中でも、印象的な保連の活動は無料医療活動であった。中央本部では医者、薬剤師、漢方医、看護員など医療関係者を中心に保険区連盟を組織し、盟員を対象に実費治療をするとともに一般極貧者には無料診療をした<sup>(74)</sup>。また、転向者に職業も斡旋した。保連の幹部や紡織工場社長などが集まり、盟員の多くが無職であることを考慮して生活安定対策として職場斡旋をした<sup>(75)</sup>。

一般的文化活動を通じた宣伝活動は、共産主義には否定的イメージを刷り込むとともに保連の活動自体に対しては、肯定的な反応を得るための努力をしたと思われる。無料医療活動や職業斡旋のような活動は、保連への加入を促進し、当時の不足した文化生活、社会・経済的に必要な物質的要求、社会に必要な活動で大衆の基本的な欲求に積極的に対応することで日常的な反共宣伝作業を効率的に運用したのである。このような保連の広い範囲で展開された文化行事は、大衆の思想と活動を誘導して単に一方的に反共思想を注入するのではなく、文化活動を通じて生活と結合された形で反共体制の構築を進めることを目的としたもので、より巧妙な宣伝活動であったといえよう。

## 結論

以上、考察してきたように解放後において韓国のイデオロギーは反共主義であった。1948年の政府樹立後、思想宣伝・監視体制が必要とされ、反共体制が形成されていったが、それを官民協力体制に拡大したものが保連であった。

まず保連は、召集訓練や座談会・講演会などを通じて盟員の統制と思想強化において大きな役割を果たした。また、こうした活動そのものが大衆にとっては反共宣伝の意味を持ち得たと思われる。その上で、保連の雄弁・決起大会・街頭行進といった行事と文化活動の映画・演劇・ポスター・音楽会・文学会を網羅する様々な宣伝方法、そして、大衆に必要な無料診察、職業斡旋な

どの活動が実施されたが、これらは民心を得るための努力であり、大衆に浸透しやすい方法を選んだといえよう。なお、転向していない左翼活動家や一般国民が持っている左翼に対する認識を転換させるために、繰り返し宣伝活動が行われた。強圧政策ではなく懐柔策を通じて、一般大衆の情緒へ徐々に接近していく役割を果たしたのである。

保連は反共教育と訓練を受けた転向者とともに全国民を対象として啓蒙、宣伝活動をした。この時期に登場した宣伝様式・組織構築方式は、朝鮮戦争以降の軍事独裁時代までその多くが活用されたという点で、社会的反共宣伝の歴史的形成過程を読み取ることができる対象である。これは解放後の韓国における共産主義とその関連者を韓国独特の方式で規定し、社会的抑圧の対象として取り扱った一つの例であり、現在に至るまで韓国において柔軟な思想の動きを制約してきたあるいはしている大きな原因であろう。

解放後の韓国で絶えず行われた保連の宣伝政策は、朝鮮戦争にいたるまでの韓国の社会的抑圧体制を持続的に維持、正当化してきた。社会全体が巨大なイデオロギー対決、宣伝の場となり、国全体が思想戦の状態になってしまったのも保連が先頭に立った宣伝活動があったためだった。

最後に、保連は大衆へと働きかける日常的な宣伝体制を構築し、思想教育および文化活動を通じて左翼思想が大衆へと浸透することを抑制しようとした。しかし、こうした活動の効果は推測の域を出ないと思われる。宣伝事業の実績は転向者の数で現れたが、転向者の数が反共主義への傾斜の度合いを意味するものではない。したがって、個々人の保連の反共宣伝活動に対する認識の解明は今後の課題としたい。

#### 注

- (1) 正確な盟員数については未だに不明であるが、推測できる根拠としては、保連設立に深く関わった鮮于宗源の回顧録では全体の盟員数は33万人だと書かれている。一方、1950年6月5日に開かれた保連1周年記念式及び脱盟式では「全国10万保導連盟員」と書かれている（鮮于宗源『思想検事』増補版、啓明社、2002、172頁、『京郷新聞』1950年6月6日）。
- (2) 『東亜日報』1949年4月23日、国民保導連盟『愛国者』3号、1949年11月1日、2面。
- (3) 『愛国者』3号、3面。
- (4) 同上、1面。
- (5) 韓知希「国民保導連盟の結成と性格」淑明女子大学史学科修士学位論文、1995。
- (6) 金宣浩「国民保導連盟事件の過程と性格」慶熙大学史学科修士学位論文、2002。
- (7) カン・ソンヒョン「韓国思想統制メカニズムの歴史的形成と保導連盟事件1925～1950」ソウル大学博士学位論文、2012。
- (8) 「真実和解のための過去事整理基本法」（2005年）により作られた組織である。正式名称は、「真実和解のための過去事整理委員会」である。2005年12月1日に作られた委員会で、独裁政権と朝鮮戦争など反民主的または人権侵害と暴力・虐殺・疑問死事件などを調査し、真実を明らかにするため作られた韓国の国家機関であった。2010年12月31日解散。
- (9) 警察の反民特委襲撃テロ（1949年6月6日）、金九の暗殺（1949年6月26日）のような同時期に起きた国会フラクション事件などをいう。徐仲錫『韓国現代民族運動研究』Ⅱ、歴史批評社、1996、201頁。
- (10) 1948年10月19日、麗水に駐留した国軍第14連隊兵士たちが済州4・3事件の鎮圧命令を拒否し、単独政府樹立の反対・米軍の撤退を主張しながら、麗水・順天など全羅南道東部地域を占領した事件である。麗順事

件が韓国現代史上において重要とされる理由は、政権の立場では、政治的反対勢力に対して今までより敵対的イメージを構築できる契機になり、共産主義者に対する対応政策として強力な思想統制法である国家保安法が誕生する背景となったためである。

- (11) キム・ドクジュン『赤の誕生－麗水、順天事件と反共国家の形成』図書出版ソニン、2009、371頁。
- (12) 朴元淳『国家保安法研究』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、歴史批評社、1995。
- (13) 主に参考する新聞は『朝鮮日報』、『東亜日報』、『京郷新聞』、『漢城日報』、『ソウル新聞』、『連合新聞』、『南鮮経済新聞』などである。
- (14) 転向者の自己反省と共産主義に対する批判が主な内容だ(例:「南北労働党の亡霊政策」、「赤い怪物の物語り」)。『愛国者』は6号まで発刊された。実物は1号から3号まで発掘され、1号は韓国学中央研究院、2号-3号は延世大学校図書館が所蔵している。面数は11面から13面である。本稿では、3号を中心に参考とする。
- (15) 6人は李太熙・張載甲・金泰善・呉制道・鮮于宗源・崔雲霞である。その内、李太熙・張載甲・呉制道・鮮于宗源は植民地朝鮮で司法試験に合格し、検察で務めた経験がある人物である。また、崔雲霞は高等警察として警務局保安課で出版物などを検閲する仕事に係わった人物である(真実委『2009年上半期の調査報告書』7巻、339-341頁)。
- (16) subject:National Guidance Slliance、NARA LM 176、Reel 12 American Embassy (Seoul,korea) Despatch No.312 (1949.6.2)。金キジン『韓国戦争と集団虐殺－米国機密文書の最初の証言』プルン歴史、2006、216頁より再引用。
- (17) 植民地朝鮮でつくられた愛国班が解放後も維持されてきたが、1949年10月1日国民班に名称が変更された(『京郷新聞』1949年9月23日)。
- (18) 『水産経済新聞』1949年12月2日。
- (19) 内務部治安局『韓国警察史』2巻、1972年、189頁。
- (20) 『東亜日報』1949年4月23日。
- (21) 1番と2番の方法で不可能な部分を3番の方法で補完するという方針だった(『愛国者』3号、2面)。
- (22) 左翼活動の経験がある者が自首をした後は、「良心書」を通じて自己反省とこれからの覚悟、誰から勧誘を受けて左翼活動したか、あるいは左翼団体へ加入したかを偽りなく報告しなければならなかった。これをもとに、さらに、左翼への取り締まりをしたのである。なお、保連に加入以後、盟員の組織に対する寄与の度合いによって資格が分けられた。例えば自首者には「平会員」、3人以上を包摂した場合は「正会員」、反共活動に大きな寄与をしたと認められた場合は「特別会員」の資格が与えられた。「特別会員」は組織に雇用されるか、幹部職に就くことができた(真実委『2009年上半期の調査報告書』7巻、348-349頁)。
- (23) 『愛国者』3号、9面。
- (24) 『東亜日報』1949年12月2日、3日。
- (25) 左翼団体である民主主義民族戦線の幹部出身である(『東亜日報』1949年2月15日)。
- (26) 『東亜日報』1949年12月1日。
- (27) 朴友千は次のように述べ、転向を促した。「金日成や朴憲永には欺され、殺人や放火などをする同志たちよ、冷静に過ちを気づくべき時期が近付いてきた。過ちを良心的に反省して実践として清算する時が今だ」(『漢城日報』1949年10月29日)。
- (28) 『漢城日報』1949年12月2日。
- (29) 当時は警察署で取り調べられる時、拷問致死事件が頻繁に発生した。検察総長は記者会見で拷問致死者が

ないよう、監督すると発表した。転向者が自首することに恐怖心を持っているようなので、警察は自首者を絶対的に保護するものであり、自首者を脅かす者には厳罰に処すると述べた（『漢城日報』1949年12月3日）。

- (30) 『京郷新聞』1950年1月1日。
- (31) 『漢城日報』1949年12月1日。
- (32) 1950年1月、中央本部の幹事長が罷免されるが、この時法務長官は「朴友千を中央本部の幹事長職から罷免したのは個人的不正に関するものであり、左翼活動の疑いの問題で罷免したことではない」という内容とともに「造言飛語」を取り締まることを指示した。つまり、左翼活動をしたことがある人が保連に加入をすれば、処罰を受けるという「造言飛語」を嘘だと明確にしなが、その「造言飛語」を信じて保連への加入を抑えることを防止する対策であった（法務部長官「国民保導連盟に対する造言飛語團束に関する件」『例規に関する綴』国家記録院、1950年1月12日、DA0361348）。
- (33) 『東亜日報』1949年12月1日。
- (34) 『東光新聞』1949年1月28日。
- (35) 真実委『2007年下半年の調査報告書』3巻、889頁。
- (36) 真実委『2009年上半年の調査報告書』3巻、155-157頁。
- (37) 真実委『2008年下半年の調査報告書』2巻、289-290頁。
- (38) 真実委『2007年下半年の調査報告書』3巻、559頁、『2008年下半年の調査報告』2巻、289-290頁。
- (39) 真実委『2007年下半年の調査報告書』3巻、891頁。
- (40) 真実委『2009年上半年の調査報告書』3巻、155-157頁。
- (41) 『連合新聞』1950年3月16日。
- (42) 『南鮮経済新聞』1950年1月11日。
- (43) 『朝鮮日報』1950年2月4日。
- (44) 『ソウル新聞』1950年5月11日。
- (45) 『ソウル新聞』1950年5月12日。
- (46) 『南鮮経済新聞』1950年3月15日。
- (47) 大会は共産主義を批判するものであり、その終了後には、市民に見せる形で街頭行進が行われた（『連合新聞』1950年1月17日、『連合新聞』1950年2月14日）。それ以外にも次の行事があった。

行事	日時	出典
中央本部国民思想涵養大会	1949年12月18日	『東亜日報』1949年12月20日
春川反共決起大会	1950年1月13日	『連合新聞』1950年1月17日
富川敵狗撃滅糾弾雄弁大会	1950年1月31日	『東亜日報』1950年2月5日
原州糾弾大会	1950年1月31日	『朝鮮日報』1950年2月10日
楊州反共糾弾大会	1950年2月12日	『連合新聞』1950年2月14日
永川反共大会	1950年2月21日	『南鮮経済新聞』1950年2月25日
中央本部打共講演会3.1節記念	1950年3月1日	『連合新聞』1950年3月3日

- (48) 『連合新聞』1950年1月18日、『産業新聞』1950年1月22日。
- (49) 『釜山日報』1949年11月22日、『産業新聞』1950年1月22日。
- (50) 『嶺南日報』1950年2月7日。
- (51) 『東亜日報』1950年3月31日。
- (52) 『東亜日報』1949年10月12日。

- (53) 『東亜日報』1949年11月2日、3日。
- (54) 法務部長官「転向者良心書提出に関する件」『庶務例規』国家記録院、1949年12月16日、BA0155656。
- (55) 法務部次官の答弁。『国会の速記録』第28号、1950年2月11日、18頁。
- (56) 真実委『2009年下半年期の調査報告書』7巻、355頁。
- (57) タイトルの通りに多様な行事があった。講演、音楽、詩朗読、舞踊（『永遠な祖国』）、演劇（『戻ってきた人々』）、保連文化室映画部制作が作った映画（『保連特報』第1集）などがあった（『ソウル新聞』1950年1月8日、『平和日報』1950年1月8日）。
- (58) 保連の創設直後10ヶ項目の設立計画と宣伝戦略を樹立した。この10ヶ項目の一部からは、保連の宣伝戦略がよくわかる。「2、南労党の破壊政策を徹底的に暴露する。3、すべての警察署に登録された転向者のリストを入手し、積極的な宣伝を展開することで彼らの参加を引き出す。4、民族精神を鼓吹するために、学校青年団体、官公庁のような大衆が集まる場所で啓蒙講演を実施する。5、拘禁施設と刑務所にいる左翼の指導者を説得して転向する機会を与える。これを通じて組織を強化する。6、組織宣伝や教育方式は細胞組織の構成員の過去10年間の経験を基に、特に南労党の1946-47年戦略〔1946年-47年における南労党の組織運用方式、宣伝や包摂方式などのことを指す〕を積極的に採択する。8、中央本部は、地域を巡回して保連の設立趣旨を伝え、宣伝・啓蒙活動を展開する有能な人を組織構成員の中から選抜する」(subject:National Guidance Alliance, NARA LM 176, Reel 12, American Embassy (Seoul, Korea) Despatch No.312 (1949.6.2)。金キジン『韓国戦争と集団虐殺－米国機密文書の最初の証言』プルン歴史、2006、216頁より再引用）。
- (59) 呉制道『赤い群像』希望出版社、1954、16-17頁。
- (60) 木浦の場合、記事だけではなく1950年6月15日付の新聞では下段に小さくないサイズで市民慰安会開催の広告が出された（『東光新聞』1950年6月15日）。
- (61) 中央本部の文化室所属で1950年3月9日に作られた（『漢城日報』1950年3月12日）。
- (62) 具体的な講演会の内容は分からないが、歴史小説論、現代詩の諸問題、現代映画論などの講座のタイトルからみると盲目的な反共的教育ではないと思われる。しかし、その中には唯物論への批判と共産主義理論への批判の講座があった。『漢城日報』1950年4月29日。
- (63) 新響劇団は保連文化室所属のメンバーの中から選ばれた優秀な者によって構成された劇団だ。
- (64) 時期は離れているが、米軍政の世論局で1946年8月に全国8453人を対象にした世論調査で、支持する経済体制について質問したところ、資本主義1189人（14%）、社会主義6037人（70%）、共産主義574人（7%）、わからないと答えた人は653人（9%）という結果が出た。7割以上の社会主義あるいは共産主義の方に賛成していた。（『東亜日報』1946年8月13日）。
- (65) 内務部長官、内務部次官が20万ウォン、10万ウォンを寄付した（『朝鮮日報』1949年11月8日）。露店商人たちが3万ウォンを寄付したという記事もある（『自由民報』1949年11月24日）。また、中央本部が発刊する『愛国者』と各道で発行するパンフレットなどの販売で一部の予算を充当した（『京郷新聞』1950年4月13日）。慶尚南道保連では『民族の道』発刊したという（『釜山日報』1950年1月21日）。ただし、実物は確認することができなかった。
- (66) 閔庚植議員の会費取り立てに関する質疑に対する内務部次官の答弁によれば、会費徴収の理由は団体に加入して誠実に加入員として義務を守るといった認識を与えるためであったといい、会費納付の廃止は困難だということだった（内務部次官の答弁『国会の速記録』第28号 1950年2月11日、13頁）。なお、会費や加入費の名目で1500ウォンを徴収しているかという陳憲植議員の質問に対して、法務部次官は加入金300ウォン、会費200ウォンを徴収し、極貧者には免除していると答えた。また、運営費を充当するため、ソウル地方検

察庁の幹部職員たちが連帯保証で銀行から600万ウォンを借りて運営しているとした(法務部次官の答弁、『国会の速記録』第28号 1950年2月11日、19頁)。ただし、各地域の保連が同一の金額の加入金と会費を徴収したかどうかはわからない。

- (67) 例えば、保連中央本部文化室の主催で国立劇場小講堂で開かれた保連映画芸術講座の参加費は500ウォンだった(『漢城日報』1950年5月26日)。
- (68) 「刑務所視察記」記事(『京郷新聞』1950年4月12日)では、国家保安法の違反で逮捕され、増えた左翼犯により全国各地域刑務所の収容能力を超えることになったが、保連の誕生で刑務事業を安定させることができたとしている。
- (69) 『連合新聞』1950年6月13日。
- (70) 『京郷新聞』1950年4月13日。
- (71) 高性華『私の備忘録(愛国の道)』ハンウル社、2001、142頁。
- (72) 『漢城日報』1949年11月6日、1950年3月9日。
- (73) 『東亜日報』1950年4月12日。次は確認できた職場の保連である。「京電保連宣結成、1949年12月17日」(『漢城日報』1949年12月17日)、「保連公印社結成、1950年1月10日」(『東亜日報』1950年1月12日)、「大韓陶器会社保連結成、1950年3月4日」(『自由民報』1950年3月5日)、「保連遞信連盟結成、1950年6月10日」(『連合新聞』1950年6月2日)。そして釜山の大韓造船公社の職場保連も組織された。これに関してはチョン・ガプセンの「釜山地域 全評所属保連研究」『歴史研究』20号、2011がある。
- (74) 『朝鮮日報』1950年1月29日。このような無料診断はソウル所在の中央本部だけで行われた可能性が高い。なぜならば、ソウル以外の地域で無料診断のような活動が行われたことを示す資料は確認できないからである。
- (75) 『漢城日報』1949年12月22日。

[査読を含む審査を経て、2018年8月2日掲載決定]

(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)